

日銀金融政策決定会合（2026年6月）

市場予想通り、政策金利を1.0%に引き上げ

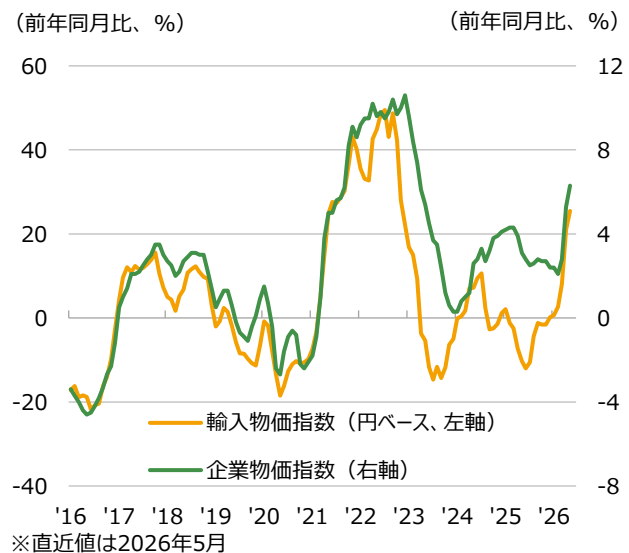
2026年6月17日

企業の価格転嫁加速を背景に、基調物価の上振れリスクを指摘

日本銀行（以下、日銀）は6月15日～16日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%pt引き上げ、1.0%程度で推移するよう促すことを決定しました。声明文では、今回の決定の背景として、中東情勢の影響下においても、経済が中心的な見通しに概ね沿って推移している点が挙げられました。加えて、原油価格上昇を起点に、企業間取引における価格転嫁がやや速いペースで進展しており、消費者物価への幅広い波及を通じて、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクが指摘されました。

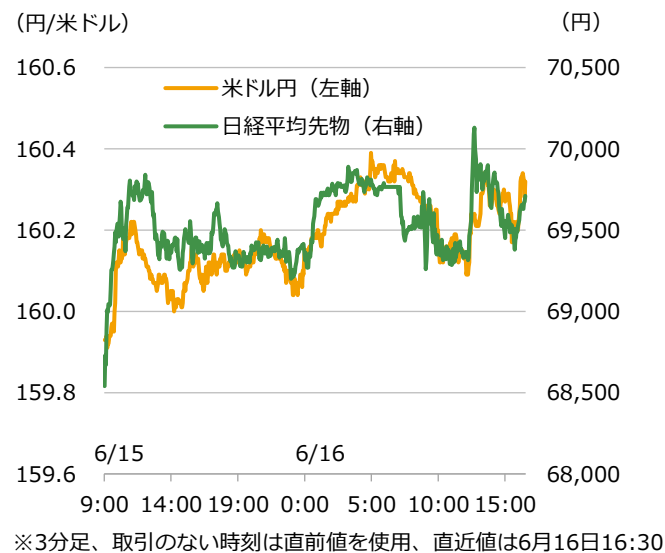
先行きの金融政策運営については、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえ、今後も経済・物価・金融情勢に応じて利上げを進めていく方針が示されました。内田副総裁（植田総裁が病欠のため代理）は記者会見で、利上げのタイミングやペースについて、中東情勢の展開が国内経済・物価に与える影響を注視したうえで検討すると説明するとともに、具体的な言及を避けました。市場では日銀の政策対応が後手に回るリスクへの懸念が根強く、利上げペースの加速が示唆されるとの見方も一部にあっただけに、こうした日銀の政策スタンスはややハト派的に受け止められました。もっとも、物価上昇率の基調が2%に近づく中で、2%程度の水準で安定させていく観点が重要であるとの認識も示されており、物価目標達成へのコミットメントが改めて確認されたこともあって、金融市場は総じて落ち着いた動きとなりました。

企業物価指数・輸入物価指数



(出所) 日本銀行

米ドル円と日経平均先物の動き



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management